

## 尾張旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の

### 運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

#### 討論要旨 榊原利宏議員

私は、福祉文教委員会の採決では賛成をしましたが、議案の調査が十分でないまま臨んでいることが分かり、本会議において再度、賛成から反対に転じさせていただくということであります。

福祉文教委員会の質疑では、地域限定保育士と一般の保育士との間で保育の質の違いがあるのかと問うたところ、問題ないとの答弁でした。また、実技試験を免除することで、保育士になる道を広げる可能性があるのだと思いました。

しかし、その後、実績を追ってみますと、地域限定保育士の受験者数も合格者数も激減しておりました。制度開始の2015年度（平成27年度）の地域限定保育士試験は、国家戦略特別区として神奈川県、大阪府、沖縄県及び千葉県の4府県で実施をされましたが、その後、千葉県はこの事業から撤退し、その後、3つの府県で実施され続けております。

そこで、千葉県を除く3府県での経過を見てみました。2015年度の受験者数は、3府県合計で9,456人でしたが、直近の2024年度では3,001人にまで減少し、これを対比しますと、31.8%に大きく減少しております。

合格者数も、2015年度は3府県合計2,135人でしたが、2024年度には629人となり、これも対比すると29.5%になっています。なぜこのように減少したのかは分かっていません。しかし、本当に保育士への道が広がったのかと怪しいところでもあります。

通常試験と合わせた受験者数合計を県別に見てみますと、2015年度の神奈川県の受験者数は、通常試験4,476人と地域限定保育士試験の5,635人を合わせた1万111人でしたが、2024年度は保育士試験の1回目、2回目と地域限定保育士試験を合わせた受験者数は7,226人となって、2,885人も減少しております。大阪府も同様に、6,050人の受験者数が4,602人、1,448人の減少です。

一方、沖縄県の受験者数合計は、2015年度1,223人が2024年度1,578人、355人増加しています。しかし、地域限定保育士の受験者数は、523人から236人に半減しております。

つまり沖縄県は、地域限定保育士試験の減少の一方、通常試験は増加したということになります。こうしたことから、地域限定保育士の魅力が薄れているのではないかと思うところです。

反対に転じる理由はもう一つあります。

それは、保育士不足の克服の最大の鍵が保育士の処遇改善にこそあり、政

府も県も市も、ここに注力すべきではないかということです。そして、ややもすると、地域限定保育士の制度をつくることによって、処遇改善が阻害されるようになるのではと危惧をするものであります。

以上から、第70号議案に反対であると申し上げて、討論を終わります。